



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所  
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長

(氏名) 前田 東一  
(氏名) 長峰 明彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3743-6111  
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	486,235	0.7	38,011	10.0	36,471	0.6	17,254	△26.8
27年3月期	482,699	7.6	34,567	7.4	36,258	15.8	23,580	24.3

(注) 包括利益 28年3月期 9,794百万円 (△73.2%) 27年3月期 36,600百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.12	33.88	7.2	6.3	7.8
27年3月期	50.77	46.41	10.5	6.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,108百万円 27年3月期 871百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	579,543	250,444	41.6	518.16
27年3月期	570,392	247,553	41.9	514.38

(参考) 自己資本 28年3月期 241,016百万円 27年3月期 239,058百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,528	△14,344	△9,655	91,185
27年3月期	11,296	△15,894	△7,044	95,604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.75	—	8.25	12.00	5,576	23.6	2.5
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,580	32.3	2.3
29年3月期(予想)	—	6.00	—	30.00	—	—	26.6	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△1.3	37,000	△2.7	36,500	0.1	21,000	21.7	225.74

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用しています。また、当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しています。詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	466,044,596 株	27年3月期	465,644,024 株
28年3月期	909,563 株	27年3月期	890,743 株
28年3月期	464,873,289 株	27年3月期	464,501,661 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	210,948	10.5	5,434	—	25,293	96.4	20,277	46.5
27年3月期	190,851	3.6	△379	—	12,877	151.1	13,839	162.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.62	39.82
27年3月期	29.79	27.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	429,910	—	212,426	—	49.2	—	454.65	
27年3月期	411,784	—	201,011	—	48.6	—	430.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 211,473百万円 27年3月期 200,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第151期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金  
第2四半期末 6円(注1)  
期末 6円(注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益  
通期 45円15銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	40
役員の異動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、全体的には原油価格の低迷や地政学的リスクによる先行き不透明感が継続する中、米国や欧州では景気は緩やかに回復しました。アジアでは中国の景気が減速し、また国内では公共投資が緩やかに減少する一方で、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては回復基調が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」を策定し、①市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、②製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、③産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、④グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、この3ヵ年を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図る施策に注力しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、風水力事業で減少したものの、精密・電子事業、エンジニアリング事業の増加により、全体としては前年度を上回りました。売上高も、風水力事業で減少したものの、精密・電子事業、エンジニアリング事業の増加により前年度並みとなりました。営業利益は、精密・電子事業の大幅な増益により、前年度を上回りました。

当連結会計年度における売上高は4,862億35百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は380億11百万円（前年度比10.0%増）、経常利益は364億71百万円（前年度比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として訴訟損失引当金繰入額64億57百万円を計上したことなどにより172億54百万円（前年度比26.8%減）となりました。

#### 《セグメント別の概況》

##### (風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、東南アジア等の電力プロジェクト、石油化学プラント及び肥料プラント向け案件の受注は堅調に推移しましたが、中東や東南アジアでの石油・ガス向け新規プロジェクトが一部中止・延期となり、受注高は前年度を下回りました。国内においては、民間部門では建築着工棟数は前年度並みで推移している中、新製品の投入や工場の設備更新需要の掘り起こしにより、受注高は前年度を上回りました。公共部門の受注高は、社会インフラの更新・補修に対する投資が前年度並みに推移している中、大型ポンプ場や大規模換気設備などの案件を獲得したことを受け、前年度を上回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が依然として継続していることに加え、中国の景気減速に伴う市場縮小や新規案件の価格競争激化の影響により受注高は前年度を下回りましたが、北米の石油化学プラント向け案件や韓国・アフリカの石油精製案件、中東の石油化学プラント向け包括サービス案件等を受注しました。

冷熱事業では、日本国内での需要は回復傾向にあるものの、中国では市場の成長鈍化により厳しい競争環境が継続しました。こうした中で、中東では産業用途の大型案件を受注するなどし、全体の受注高は前年度を上回りました。

当連結会計年度における風水力事業の売上高は3,208億29百万円（前年度比6.2%減）、セグメント利益は193億35百万円（前年度比6.9%減）となりました。

##### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDBO方式での発注量は、発注スケジュールの延期等により前年度をやや下回りました。既存施設の運転維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しました。また、地方自治体において、施設運営を民間企業に委託する動きが高まり、O&Mを単年度から多年度にわたる包括的な委託（長期包括）に移行する動きが進みました。

このような状況の中、第4四半期に新規施設の建設工事を1件、長期包括を優先交渉中だったものも含め4件受注しました。これらを含めた当年度における大型案件の受注は、新規施設の建設工事3件、既存施設の基幹的設備改良工事1件、長期包括4件となりました。

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の売上高は703億81百万円（前年度比8.4%増）、セグメント利益は64億31百万円（前年度比3.2%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、これまでスマートフォン等モバイル端末の需要が半導体市場全体を牽引してきましたが、その成長に少しずつ鈍化の傾向がみられました。そのため海外の一部顧客で先端投資が抑制されました。一方で国内のイメージセンサメーカーや3次元NANDフラッシュメモリーメーカーの設備投資は増加し、海外においてもメモリーメーカーの半導体設備投資が順調に推移しました。そのような中、主力製品であるCMP装置の需要が回復し、新型めっき装置の受注も好調でした。

当連結会計年度における精密・電子事業の売上高は933億28百万円（前年度比26.2%増）、セグメント利益は116億97百万円（前年度比65.7%増）となりました。

② 次期の見通し

全般的な市場環境としては、地政学的リスク等により不透明感が継続することが予測されますが、主に米国経済が世界景気を牽引して回復基調が続くと見込んでおり、当社の事業環境も緩やかに改善すると見込んでいます。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業は、海外では米国や東南アジアを中心に電力・石油化学・肥料・水インフラなどの需要が堅調に推移するものと見込まれます。国内では、建築設備市場はマンション建設の減少傾向が継続するものの、首都圏を中心とした再開発に関わる民間の設備投資が好調に推移して、全体の市況は前年度並みになると見込まれます。コンプレッサ・タービン事業では、米国・中東・中国・ロシアなどで石油精製及び石油化学、LNG関連の大型案件が具体化する見込みです。冷熱事業は、海外では中国市場における成長の鈍化が続くものの、国内の需要は堅調に推移する見込みです。

このような状況において、海外では地域ごとのニーズに合った製品開発の推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門においては、新規施設の建設のみならず、既存施設に対する大規模延命化工事、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等、施設更新に関し一定の需要が継続する見込みです。また、地方自治体が施設運営を民間企業に委託する動きが高まっており、運転及び維持管理（O&M）を多年度にわたり包括的に民間企業に委託する長期包括契約化は今後も増加が見込まれ、建設から長期的な施設の運営までを含めたDBO方式の案件は引続き堅調に推移すると想定されます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、民間企業における木質バイオマス等を用いた発電施設の計画が今後増加する見込みです。

このような状況において、施設の建設工事（EPC）から運転及び維持管理（O&M）を一貫体制で行う当事業体の利点を生かし、EPCとO&Mそれぞれの技術を結集することにより、公共事業におけるDBOや基幹的設備改良工事、民間企業における発電事業施設など、顧客ニーズに合う提案を積極的に行い受注拡大に努めます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、昨年度好調であったメモリを中心とする半導体設備投資が一時的に減速する一方で、ロジック先端投資の回復が見込まれています。また、年度後半にはメモリーメーカーの設備投資の復調が期待されています。

このような状況の中、昨年度末に熊本工場の規模拡張を決定しました。新工場は主力生産機種であるCMP装置をはじめ、各種半導体製造装置の生産にも対応できる柔軟性の高さを特徴としています。今後も様々な顧客ニーズに対応し、また生産革新活動による生産性向上にも引き続き取り組みながら、さらなる事業の拡大を図ります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しは、売上高4,800億円、営業利益370億円としています。

《業績見通し》

( ) 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,800億円	(△1.3%)
営業利益	370億円	(△2.7%)
経常利益	365億円	(0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	210億円	(21.7%)

《事業のセグメント別業績見通し》

( ) 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
風水力事業	3,100億円	(64.6%)	180億円	(48.7%)
エンジニアリング事業	700億円	(14.6%)	70億円	(18.9%)
精密・電子事業	980億円	(20.4%)	120億円	(32.4%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,800億円	(100.0%)	370億円	(100.0%)

なお、上記の見通しは1米ドル=105円、1ユーロ=120円、1人民元=17円を前提としています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「E-Plan2016」の二年目にあたる当連結会計年度の業績数値は以下のとおりです。

	平成26年度 (前連結会計年度)	平成27年度 (当連結会計年度)	平成28年度 (最終年度)
	実績	実績	E-Plan2016
売上高	4,826億円	4,862億円	5,350億円
営業利益	345億円	380億円	470億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	235億円	172億円	270億円
投下資本利益率 (ROIC)	6.9%	4.8%	7.0%以上
売上高営業利益率	7.2%	7.8%	8.0%以上

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況の分析)

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、流動資産が83億22百万円、有形固定資産が26億98百万円それぞれ増加したことなどにより、前年度末に比べて91億51百万円増加し、5,795億43百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動資産は、現金及び預金が47億33百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が64億46百万円、仕掛品が52億73百万円それぞれ増加したことなどにより、83億22百万円増加しました。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出157億29百万円の実施、減価償却費116億10百万円の計上等の結果、42億45百万円増加しました。

投資その他の資産は、投資有価証券の減少等により、34億16百万円減少しました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、固定負債が91億12百万円減少した一方、流動負債が153億72百万円増加したため、前年度末に比べて62億60百万円増加し、3,290億99百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動負債は、短期借入金が128億8百万円増加したことに加えて、支払手形及び買掛金と電子記録債務が純額で53億90百万円増加したことなどにより、153億72百万円増加しました。

固定負債は、訴訟損失引当金64億57百万円を計上したものの、長期借入金が147億74百万円減少したことなどにより、91億12百万円減少しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金を66億23百万円支払ったほか、為替換算調整勘定が48億63百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を172億54百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて28億91百万円増加し、2,504億44百万円となりました。自己資本は2,410億16百万円で、自己資本比率は41.6%となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、215億28百万円の収入超過（前年度比102億32百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出124億98百万円などの結果、143億44百万円の支出超過（前年度比15億49百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、71億84百万円の収入超過（前年度比117億82百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を66億23百万円支払ったことや短期借入金を純額で13億49百万円返済したことなどにより、96億55百万円の支出超過（前年度比26億10百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から44億19百万円減少し、911億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	30.9	37.0	39.2	41.9	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	36.0	56.7	41.3	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	4.1	4.5	10.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	14.2	16.1	8.8	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針として位置付けており、配当については、中長期的に連結配当性向の平均を25%程度とすることを目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。

当期においては1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当も1株当たり6円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当は株式併合（5株を1株に併合）を考慮して1株当たり30円とさせていただきます予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり6円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものです。

① 市場環境

当社グループが事業を展開している市場は競争が激しく、当社グループのほとんどの製品及びサービスが価格低下の圧力に直面しており、価格低下の圧力が当社グループの事業、業績を悪化させる可能性があります。また、エンジニアリング事業では公共事業割合が高く公共事業費支出動向の影響を受け、精密・電子事業ではシリコンサイクルに伴う市況変動等の影響を大きく受けることがあります。

② 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での大型プロジェクトにおいて機械・プラントの設計・製作、据付・施工等を行っていますが、これらの中には技術的難易度が高いものが含まれ、不適合や所定の能力への到達期間が長期化すること等により追加コストが発生する可能性があります。また、海外事業にはカントリーリスク等国内と異なる事業環境に伴うリスクがあり、海外グループ会社及びその従業員のコンプライアンスには困難が伴う場合があります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、適切に対処できない場合には当社グループの業績や社会的信用等に影響を与える可能性があります。

③ 事業再編等

当社グループは不断に経営基盤の強化に取り組んでおり、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動及び資金調達に関するリスク

当社グループの有利子負債は固定金利と変動金利からなっており、金利の高下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があります。当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を来すことがあり、また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、将来の課税所得見込額から回収可能性を判定し、回収が不確実と考えられる部分（回収懸念額）に対しては評価性引当額を計上しています。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。



⑧ 資材調達

当社グループは製造や建設等のために部品・資材・工事の調達を行っており、市況の変動による影響を受けません。素材価格又は工事費の高騰は当社グループの調達コストの増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、許認可、製造物責任、貿易、租税、競争、汚職、知的財産、環境、労務等に関する各国の法的規制を受けているため、当社グループがかかる法的規制に違反した場合、当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。また、法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合があります。それらの前提条件の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟その他の紛争に関するリスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起されたり訴訟を提起する場合があります。また、当社グループの製品による知的財産権の侵害を理由に製品供給先から訴訟提起等をされる場合があります。これらの動向によっては当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。

⑪ 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について

旧本社・羽田工場の跡地については、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い明渡しは完了していますが、その後、同社の物流ターミナル建設工事に伴い石綿含有スレート片が発見され、同社より譲渡契約における債務不履行又は瑕疵担保責任を理由に85億5百万円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起されています。当社は、当該スレート片は債務不履行又は瑕疵には該当しないとの見解であり、法律事務所からも当社の見解を支持する法的意見書を入手しています。当社は見解の正当性を主張・立証してまいりましたが、平成28年4月28日、東京地方裁判所より56億18百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決があり、当社は控訴する予定です。当社は平成28年3月期において判決に伴う訴訟損失引当金64億57百万円を計上済みですが、今後の事態の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域等へ製品を輸出していますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 退職給付債務

退職給付制度に関する費用負担の変動（年金資産の時価や運用利回りの変動等）が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の変動が、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社82社（うち連結子会社 54社）及び関連会社10社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）の機能及び分担は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社 (持分法適用会社)
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機	製造及び販売	当社 ㈱荏原エリオット 荏原冷熱システム㈱ ㈱荏原電産 荏原ハマダ送風機㈱ Ebara International Corp. 荏原機械シ博有限公司 荏原機械（中国）有限公司 嘉利特荏原ポンプ業有限公司（注）1 Ebara Pumps Europe S.p.A. Elliott Company 烟台荏原空調設備有限公司
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社
		販売及び保守	荏原パイロン・ジャクソン㈱
		材料供給等	㈱荏原金属
エンジニアリング事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント㈱ 青島荏原環境設備有限公司 水ing㈱（注）2
		運転及び保守	荏原環境プラント㈱ 水ing㈱（注）2
		薬品製造及び販売	水ing㈱（注）2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	㈱荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc. Ebara Precision Machinery Korea Inc. 台湾荏原精密股份有限公司 Ebara Precision Machinery Europe GmbH
その他	－	ビジネスサポートサービス等	㈱荏原エージェンシー

(注) 1 ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2 持分法適用の関連会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念としています。産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

また、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、グループが保有する経営資源の効率的運用により、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年5月に平成28年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2016」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の重点指標と位置付け、それらの均衡の取れた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重点指標と位置付け、その管理を行っていきます。

$$\text{*投下資本利益率(ROIC)} = \text{当期利益} / \text{投下資本} = \text{当期利益} / \{\text{有利子負債} + \text{自己資本}\}$$

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値（最終年度）

$$\text{投下資本利益率(ROIC)} = 7\% \text{以上}$$

$$\text{売上高営業利益率} = 8\% \text{以上}$$

これらの経営指標は、経営管理層の評価、報酬と結びつけたMBO（マネージメント・バイ・オブジェクティブズ）制度の重要な目標数値として運用しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当計画対象期間を通じてのグループ全体基本方針としては、以下の4つの方針を掲げて対処していきます。

##### I. 市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと

- 1) 地域/業界の両面において、成長市場の中での注力領域を定め、各領域での事業遂行責任体制を明確にしたうえでシェアの拡大に取り組みます。
- 2) 市場ニーズに適合する新製品を継続的に供給するための製品企画力・開発力を強化します。
- 3) 新規領域への進出については、M&Aも一つの選択肢と捉え積極的に取り組みます。

##### II. 製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること

- 1) 国内市場では、豊富な納入実績を有する強みを生かし、成熟した市場において納入済機器・プラントからの収益最大化を図るための諸施策を実行します。
- 2) 海外市場では、特にサービス&サポート（S&S : Service & Support）事業において、納入済機器に対するカバー率を向上させるために、納入実績の多い地域を中心に体制の強化を図ります。
- 3) 「製造業」という既存の枠組みを超えた新しいビジネスの仕組みの導入を図ります。

##### III. 産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと

- 1) 各事業において製品競争力の源泉である「コア技術」（製品のみならず生産、品質管理等に関わる技術を含む）を明確に定義したうえで、それらを継続的に強化します。特にポンプ事業については「コア技術」の強化を重点課題と捉え、全社のリソースを投入して設計レベルからの抜本的な見直しを行い、製品競争力の強化を図ります。
- 2) 「コア技術」の強化に必要な共通の基盤技術・インフラの整備・拡充を行います。
- 3) 生産革新運動を通じた「ものづくり」プロセスの最適化をさらに推進し「業界最高効率の生産システムを作り上げる」ために、具体的な定量指標を設定することで進捗管理を徹底するとともに、海外生産拠点に対する展開を加速します。

- 4) 生産効率改善及び地域・顧客毎のニーズの迅速な製品への反映を企図し、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適地生産体制への移行を推進するとともに、グローバルな生産体制を担う人材の育成を継続的にを行います。

#### IV. グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること

- 1) 各種専門機能の深化とそれに基づく提供サービスの高度化を通じ、各事業のグローバル展開を適切にサポートするためのコーポレート機能を強化します。
- 2) 生産・販売・在庫管理・調達を含めた事業活動のあらゆる側面のモニタリング、コントロールにおいてICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) の活用を追求し、それを駆使したマネジメント・システムを構築します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」に基づき、グローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築し、各事業領域において確固たる地位を確保するため、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

また、当社は、平成27年6月より指名委員会等設置会社に移行しました。これにより、取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の向上、執行組織における業務執行権限の拡大と競争力強化、グローバルに理解されやすいコーポレートガバナンス体制の構築を推進していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準間の収斂が進んでいる現状において、事業年度間の連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSについては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,323	89,589
受取手形及び売掛金	209,864	216,310
電子記録債権	156	727
有価証券	5,186	4,599
商品及び製品	12,851	13,046
仕掛品	※6 41,848	※6 47,121
原材料及び貯蔵品	25,491	28,740
繰延税金資産	13,100	12,505
その他	14,628	13,994
貸倒引当金	△2,370	△3,233
流動資産合計	415,080	423,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 43,247	※3 41,780
機械装置及び運搬具（純額）	※3 24,850	※3 26,644
土地	※3 21,083	※3 21,246
建設仮勘定	6,633	7,960
その他（純額）	※3 6,454	※3 7,336
有形固定資産合計	※1 102,270	※1 104,968
無形固定資産		
のれん	1,426	3,253
ソフトウェア	5,813	5,755
その他	2,356	2,133
無形固定資産合計	9,596	11,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 28,609	※2, ※3 26,662
長期貸付金	850	802
退職給付に係る資産	29	31
繰延税金資産	7,594	5,921
その他	※2 10,077	※2 11,411
貸倒引当金	△3,717	△4,800
投資その他の資産合計	43,445	40,029
固定資産合計	155,311	156,140
資産合計	570,392	579,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,121	68,905
電子記録債務	29,944	47,550
短期借入金	※3 64,906	※3 77,714
未払法人税等	1,792	4,128
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	9,036	9,200
役員賞与引当金	273	311
完成工事補償引当金	4,346	3,889
製品保証引当金	2,906	3,506
工事損失引当金	※6 6,326	※6 7,748
土地売却費用引当金	1,843	254
その他	41,729	36,391
流動負債合計	244,228	259,600
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,994	19,988
長期借入金	※3 24,644	※3 9,870
繰延税金負債	341	428
役員退職慰労引当金	208	160
訴訟損失引当金	—	6,457
退職給付に係る負債	17,197	16,681
資産除去債務	1,857	1,899
その他	4,367	4,011
固定負債合計	78,610	69,498
負債合計	322,838	329,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,697	68,760
資本剰余金	72,627	72,691
利益剰余金	91,815	102,446
自己株式	△397	△408
株主資本合計	232,742	243,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,324	2,739
繰延ヘッジ損益	73	△12
為替換算調整勘定	10,742	5,878
退職給付に係る調整累計額	△9,824	△11,080
その他の包括利益累計額合計	6,316	△2,473
新株予約権	730	952
非支配株主持分	7,764	8,475
純資産合計	247,553	250,444
負債純資産合計	570,392	579,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	482,699	486,235
売上原価	※1, ※7 356,424	※1, ※7 353,344
売上総利益	126,275	132,891
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,056	3,954
荷造及び発送費	5,538	5,904
販売促進費	1,920	1,827
貸倒引当金繰入額	606	2,147
人件費	41,468	40,929
賞与引当金繰入額	3,573	3,499
役員賞与引当金繰入額	246	291
退職給付費用	1,217	1,146
役員退職慰労引当金繰入額	72	40
旅費及び交通費	4,222	3,881
租税公課	1,900	2,183
減価償却費	4,012	3,819
のれん償却額	345	351
研究開発費	※2 6,754	※2 7,632
その他	15,771	17,271
販売費及び一般管理費合計	91,708	94,879
営業利益	34,567	38,011
営業外収益		
受取利息	219	223
受取配当金	482	489
持分法による投資利益	871	1,108
為替差益	1,597	—
その他	920	535
営業外収益合計	4,090	2,357
営業外費用		
支払利息	1,281	1,205
為替差損	—	1,845
海外プロジェクト租税公課	221	—
その他	896	846
営業外費用合計	2,399	3,897
経常利益	36,258	36,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 656	※3 77
投資有価証券売却益	251	380
土地売却費用引当金戻入額	—	1,589
その他	7	1
特別利益合計	916	2,049
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 45	※4 15
固定資産除却損	※5 218	※5 99
減損損失	※6 50	※6 260
出資金評価損	70	—
訴訟損失引当金繰入額	—	6,457
その他	0	2
特別損失合計	385	6,834
税金等調整前当期純利益	36,788	31,686
法人税、住民税及び事業税	8,439	9,581
法人税等調整額	3,024	3,207
法人税等合計	11,463	12,789
当期純利益	25,324	18,896
非支配株主に帰属する当期純利益	1,743	1,642
親会社株主に帰属する当期純利益	23,580	17,254



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,324	18,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	△2,579
繰延ヘッジ損益	86	△86
為替換算調整勘定	10,507	△5,113
退職給付に係る調整額	△2,236	△1,281
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△41
その他の包括利益合計	11,275	△9,102
包括利益	36,600	9,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,287	8,463
非支配株主に係る包括利益	2,313	1,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,625	72,555	70,629	△386	211,423
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	68,625	72,555	70,665	△386	211,459
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	71	71			143
剰余金の配当			△4,063		△4,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,580		23,580
連結範囲の変動			1,633		1,633
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71	72	21,150	△11	21,283
当期末残高	68,697	72,627	91,815	△397	232,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,048
会計方針の変更による 累積的影響額								36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,084
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)								143
剰余金の配当								△4,063
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,580
連結範囲の変動								1,633
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,905	86	8,950	△2,240	9,701	△96	1,580	11,185
当期変動額合計	2,905	86	8,950	△2,240	9,701	△96	1,580	32,469
当期末残高	5,324	73	10,742	△9,824	6,316	730	7,764	247,553

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,697	72,627	91,815	△397	232,742
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	68,697	72,627	91,815	△397	232,742
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	63	63			126
剰余金の配当			△6,623		△6,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,254		17,254
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	63	10,630	△10	10,747
当期末残高	68,760	72,691	102,446	△408	243,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,324	73	10,742	△9,824	6,316	730	7,764	247,553
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,324	73	10,742	△9,824	6,316	730	7,764	247,553
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)								126
剰余金の配当								△6,623
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,254
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,584	△86	△4,863	△1,255	△8,790	222	711	△7,856
当期変動額合計	△2,584	△86	△4,863	△1,255	△8,790	222	711	2,891
当期末残高	2,739	△12	5,878	△11,080	△2,473	952	8,475	250,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		36,788		31,686
減価償却費		13,038		11,610
減損損失		50		260
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△251		△380
引当金の増減額 (△は減少)		1,348		8,516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,810		△3,594
固定資産売却損益 (△は益)		△611		△61
受取利息及び受取配当金		△700		△713
支払利息		1,281		1,205
売上債権の増減額 (△は増加)		△18,568		△9,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,766		△10,071
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,118		6,126
その他の資産・負債の増減額		△5,968		△5,951
その他の損益 (△は益)		1,833		△1,010
小計		23,782		27,763
利息及び配当金の受取額		1,648		716
利息の支払額		△1,290		△1,264
法人税等の支払額		△12,843		△5,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,296		21,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出		△15,000		△12,498
固定資産の売却による収入		1,005		109
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△15,494		△10,846
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		12,880		11,166
定期預金の預入による支出		△1,158		△1,048
定期預金の払戻による収入		809		1,047
貸付けによる支出		△1,688		△317
貸付金の回収による収入		2,727		459
子会社株式の取得による支出		△9		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※2	△2,130
その他		31		△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,894		△14,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,314	△1,349
長期借入れによる収入	4,133	4,678
長期借入金の返済による支出	△8,830	△5,110
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△10
配当金の支払額	△4,063	△6,623
非支配株主への配当金の支払額	△868	△465
その他	△719	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,044	△9,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,075	△1,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,566	△4,419
現金及び現金同等物の期首残高	102,341	95,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,604	※1 91,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

当連結会計年度より、当社連結子会社であるEbara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda. がThebe Bombas Hidraulicas S.A. の株式の全部を取得したため、新たに連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Ebara Espana Bombas S.A.

中部リサイクル㈱

(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

Ebara Espana Bombas S.A.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

水ing㈱

大平洋機工㈱

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

中部リサイクル㈱

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社27社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積補償額を計上しています。

⑥ 製品保証引当金

売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

⑦ 工事損失引当金

請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。

⑧ 土地売却費用引当金

旧本社・羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。

⑨ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

上記②に係る金利変動リスク

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

上記②に係る為替変動リスク

ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。



(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

当社グループは、中期経営計画「E-Plan2016」の計画対象期間（平成26年度から平成28年度までの3年間）を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、海外市場では量（売上高）、国内市場では質（営業利益）を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ることをグループ全体の基本方針としています。この方針のもと、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適生産体制への移行、グローバルな生産体制の構築を推進しています。

こうした施策の実行に当たり、有形固定資産の使用状況を見直したところ、国内設備の安定的な稼働が見込まれるため、当年度より当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方針によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,727百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報)」に記載しています。

(追加情報)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	195,595百万円	198,096百万円

※2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	7,525百万円	9,992百万円
その他（出資金）	2,772百万円	2,733百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,443百万円	4,254百万円
機械装置及び運搬具	1,138百万円	41百万円
土地	110百万円	103百万円
投資有価証券	20百万円	20百万円
その他	3百万円	557百万円
計	4,716百万円	4,977百万円

(注) 1. 担保権設定の原因となっている債務は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	504百万円	283百万円
長期借入金	1,197百万円	942百万円

2. 担保に供している資産のうち、借入目的以外のものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	1,212百万円
投資有価証券	20百万円	20百万円
その他	-百万円	496百万円

#### 4 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	149百万円	112百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
中部リサイクル㈱	150百万円	Ebara Vietnam Pump Company Limited 9百万円
Ebara Vietnam Pump Company Limited	78百万円	
計	228百万円	計 9百万円

#### 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	1,771百万円	2,720百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	329百万円	515百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,754百万円	7,632百万円

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	91百万円	72百万円
土地	562百万円	4百万円
その他	2百万円	0百万円
計	656百万円	77百万円

※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
土地	25百万円	10百万円
その他	0百万円	3百万円
計	45百万円	15百万円

※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	37百万円
その他の有形固定資産	104百万円	19百万円
ソフトウェア	16百万円	2百万円
その他	38百万円	8百万円
計	218百万円	99百万円

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
富山県富山市、神奈川県藤沢市、千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他
栃木県佐野市	売却予定	土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産である機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。売却予定の土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

機械装置及び運搬具	12百万円
土地	23百万円
ソフトウェア	13百万円
その他	1百万円
計	50百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
千葉県袖ヶ浦市、新潟県新潟市、 神奈川県藤沢市	遊休資産	機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、 その他
三重県鈴鹿市、宮城県仙台市、 岩手県八幡平市	売却予定	建物及び構築物、土地、その他
中国 北京市	鑄造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
山口県宇部市	試験設備	その他

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産、鑄造設備及び試験設備の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。売却予定の建物及び構築物、土地、その他については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額または使用価値により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものについては、零として評価しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	27百万円
機械装置及び運搬具	186百万円
土地	31百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	13百万円
計	260百万円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,930百万円	4,567百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	465,187,829	456,195	—	465,644,024
合計	465,187,829	456,195	—	465,644,024
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	872,071	20,150	1,478	890,743
合計	872,071	20,150	1,478	890,743

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加456,195株は、新株予約権の行使によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,150株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,478株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	169
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	250
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成25年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	68
	平成26年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	145
合計			—	—	—	—	730

(注) 平成26年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,741	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	465,644,024	400,572	—	466,044,596
合計	465,644,024	400,572	—	466,044,596
自己株式				
普通株式(注)2、3	890,743	20,606	1,786	909,563
合計	890,743	20,606	1,786	909,563

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加400,572株は、新株予約権の行使によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,606株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,786株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	84
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	219
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成25年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	68
	平成26年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	437
	平成27年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	50
合計			—	—	—	—	952

(注) 平成26年及び平成27年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,789	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,790	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	94,323百万円	89,589百万円
有価証券	5,186百万円	4,599百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△3,017百万円	△2,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△888百万円	△841百万円
現金及び現金同等物	95,604百万円	91,185百万円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにThebe Bombas Hidraulicas S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と当該株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	1,025百万円
固定資産	631百万円
のれん	2,273百万円
流動負債	△1,400百万円
固定負債	△391百万円
株式の取得価額	△2,138百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,130百万円



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

P.23「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「風水力事業」のセグメント利益が867百万円増加、「エンジニアリング事業」のセグメント利益が13百万円増加、「精密・電子事業」のセグメント利益が512百万円増加、「その他」のセグメント利益が333百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジ ニアリ ング 事業	精密・ 電子事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,091	64,932	73,956	480,980	1,719	482,699	—	482,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	63	—	667	3,289	3,957	△3,957	—
計	342,695	64,996	73,956	481,648	5,009	486,657	△3,957	482,699
セグメント利益	20,762	6,231	7,060	34,054	507	34,562	4	34,567
セグメント資産	343,771	53,734	69,563	467,068	25,299	492,367	78,024	570,392
その他の項目								
減価償却費	8,408	413	2,497	11,318	1,760	13,079	△40	13,038
のれんの償却額	345	—	—	345	—	345	—	345
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,634	4,785	—	6,420	—	6,420	—	6,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,381	596	2,586	13,564	2,307	15,871	△24	15,846

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。
- 2 調整額は、以下のとおりです。  
 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
 (2) セグメント資産の調整額は、全社資産79,316百万円及びセグメント間取引消去△1,292百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジ アリン グ 事業	精密・ 電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	320,829	70,381	93,328	484,538	1,696	486,235	—	486,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	11	—	797	3,370	4,167	△4,167	—
計	321,614	70,393	93,328	485,335	5,067	490,402	△4,167	486,235
セグメント利益	19,335	6,431	11,697	37,464	515	37,980	30	38,011
セグメント資産	330,071	62,277	85,431	477,781	26,461	504,242	75,300	579,543
その他の項目								
減価償却費	7,441	381	2,180	10,003	1,626	11,630	△19	11,610
のれんの償却額	351	—	—	351	—	351	—	351
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,786	5,663	—	7,450	—	7,450	—	7,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,754	518	3,331	13,604	2,143	15,747	△17	15,729

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。
- 2 調整額は、以下のとおりです。  
 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
 (2) セグメント資産の調整額は、全社資産77,483百万円及びセグメント間取引消去△2,182百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	514.38円	518.16円
1株当たり当期純利益金額	50.77円	37.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.41円	33.88円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,553	250,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,494	9,428
(うち新株予約権(百万円))	(730)	(952)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,764)	(8,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,058	241,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	464,753,281	465,135,033

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,580	17,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,580	17,254
普通株式の期中平均株式数(株)	464,501,661	464,873,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,585,689	44,326,814
(うち新株予約権付社債(株))	(41,260,120)	(41,742,429)
(うち新株予約権(株))	(2,325,569)	(2,584,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、本日(平成28年5月11日)開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成28年6月24日開催予定の第151期定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,064	54,996
受取手形	17,600	20,953
売掛金	81,359	83,052
電子記録債権	93	520
有価証券	—	350
製品	1,945	1,877
仕掛品	18,088	21,547
原材料及び貯蔵品	13,794	15,275
前渡金	3,089	949
繰延税金資産	5,908	5,679
短期貸付金	13,872	21,641
未収入金	5,957	6,868
その他	6,398	5,597
貸倒引当金	△472	△1,148
流動資産合計	221,702	238,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,539	26,007
機械及び装置	7,943	9,110
車両運搬具	41	34
工具、器具及び備品	1,326	1,927
土地	20,564	20,503
リース資産	910	710
建設仮勘定	3,993	6,391
有形固定資産合計	61,319	64,685
無形固定資産		
特許権	395	211
ソフトウェア	4,728	4,215
リース資産	186	144
施設利用権	8	27
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	5,387	4,667
投資その他の資産		
投資有価証券	21,048	16,636
関係会社株式	79,627	80,853
関係会社出資金	12,068	15,087
長期貸付金	4,531	3,097
長期前払費用	116	200
繰延税金資産	3,618	4,207
その他	5,407	5,297
貸倒引当金	△3,044	△2,986
投資その他の資産合計	123,375	122,395
固定資産合計	190,082	191,747
資産合計	411,784	429,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,296	5,772
買掛金	25,285	22,279
電子記録債務	27,085	39,196
短期借入金	55,669	53,839
1年内返済予定の長期借入金	3,941	18,729
リース債務	436	343
未払金	4,807	4,550
前受金	3,661	2,781
預り金	2,421	2,436
賞与引当金	4,124	4,422
役員賞与引当金	118	165
完成工事補償引当金	892	935
製品保証引当金	1,253	1,839
工事損失引当金	3,584	4,154
土地売却費用引当金	1,843	254
その他	3,448	4,823
流動負債合計	148,869	166,523
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,994	19,988
長期借入金	22,891	8,050
退職給付引当金	6,296	3,861
訴訟損失引当金	—	6,457
リース債務	724	566
長期未払金	139	137
資産除去債務	1,857	1,899
固定負債合計	61,903	50,960
負債合計	210,773	217,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,697	68,760
資本剰余金		
資本準備金	72,625	72,688
その他資本剰余金	7,914	7,915
資本剰余金合計	80,540	80,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,083	59,737
利益剰余金合計	46,083	59,737
自己株式	△239	△250
株主資本合計	195,080	208,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,200	2,622
評価・換算差額等合計	5,200	2,622
新株予約権	730	952
純資産合計	201,011	212,426
負債純資産合計	411,784	429,910

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	190,851	210,948
売上原価	152,294	164,186
売上総利益	38,557	46,761
販売費及び一般管理費	38,937	41,327
営業利益又は営業損失(△)	△379	5,434
営業外収益		
受取利息	222	212
受取配当金	14,150	21,123
為替差益	164	—
貸倒引当金戻入額	127	22
その他	195	193
営業外収益合計	14,861	21,553
営業外費用		
支払利息	820	784
社債利息	53	53
為替差損	—	431
海外プロジェクト租税公課	221	—
その他	509	424
営業外費用合計	1,604	1,693
経常利益	12,877	25,293
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資有価証券売却益	251	380
土地売却費用引当金戻入額	—	1,589
その他	7	1
特別利益合計	276	1,976
特別損失		
固定資産売却損	38	4
固定資産除却損	182	47
減損損失	49	57
出資金評価損	70	—
訴訟損失引当金繰入額	—	6,457
その他	0	2
特別損失合計	341	6,568
税引前当期純利益	12,812	20,701
法人税、住民税及び事業税	△1,634	△539
法人税等調整額	607	963
法人税等合計	△1,027	424
当期純利益	13,839	20,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,757	36,805
会計方針の変更による累積的影響額						△498	△498
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,258	36,307
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	71	71		71			
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,048	2,048	—
剰余金の配当						△4,063	△4,063
当期純利益						13,839	13,839
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	71	71	0	72	△2,048	11,824	9,775
当期末残高	68,697	72,625	7,914	80,540	—	46,083	46,083

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△228	185,670	2,372	2,372	826	188,869
会計方針の変更による累積的影響額		△498				△498
会計方針の変更を反映した当期首残高	△228	185,172	2,372	2,372	826	188,371
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		143				143
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,063				△4,063
当期純利益		13,839				13,839
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,827	2,827	△96	2,731
当期変動額合計	△11	9,908	2,827	2,827	△96	12,639
当期末残高	△239	195,080	5,200	5,200	730	201,011



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,697	72,625	7,914	80,540	—	46,083	46,083
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,697	72,625	7,914	80,540	—	46,083	46,083
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	63	63		63			
剰余金の配当						△6,623	△6,623
当期純利益						20,277	20,277
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	63	63	0	63	—	13,654	13,654
当期末残高	68,760	72,688	7,915	80,603	—	59,737	59,737

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	195,080	5,200	5,200	730	201,011
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	195,080	5,200	5,200	730	201,011
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		126				126
剰余金の配当		△6,623				△6,623
当期純利益		20,277				20,277
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,578	△2,578	222	△2,356
当期変動額合計	△10	13,770	△2,578	△2,578	222	11,414
当期末残高	△250	208,851	2,622	2,622	952	212,426

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

7. その他

役員の変動

1. 取締役の変動

該当事項はありません。

2. 各委員会委員の変動

① 指名委員会

該当事項はありません。

② 監査委員会

該当事項はありません。

③ 報酬委員会

該当事項はありません。

3. 執行役の変動

① 新任執行役候補

執行役 勝岡 誠司 (精密・電子事業カンパニー CMP事業部長)

執行役 喜田 明裕 (風水力機械カンパニー 国内事業統括 副統括)

( ) 内は現在の役職

② 退任予定執行役

執行役 栗生 正太郎

執行役 寺垣 彰夫 (風水力機械カンパニー 企画管理技術統括)

( ) 内は退任後の役職

4. 就任及び退任予定日

平成28年6月24日